

東独、チェコを訪ねて —理論家の国と実際家の国—

神奈川大学法学部助教授 久保敦彦

昨年から今春にかけての冬、欧州は十数年ぶりの寒波に襲われたという。緯度が日本より高いため朝は8時を過ぎても薄暗さが残り、午後4時には電燈をつける毎日、滅多に陽も射さないとあればただでさえ気が沈む。そこに異常寒波と雪が加わっては、忍の一字で一日一日が過ぎるのを待つしかなかったと思われる。

この冬の初め、昨年10月末から11月中旬にかけ、社会経済国民会議（中山伊知郎議長）の派遣した欧州労働経済事情調査団に参加、東西双方の諸国を訪れる機会を得た。訪問先はドイツ民主共和国（東独）、チェコスロヴァキア、オーストリア、ドイツ連邦共和国（西独）、フランス、イギリスの計6カ国、各国の経済団体、労働団体、関係官庁で最近の情勢、問題点を探るのが主眼であった。日本では秋の好日が続いていたようだが、欧州入りしてからは3週間程の行程中2回も濃霧で飛行機の予定を狂わされ、漸く飛んだ機内からは標高僅か数百メートルの山の頂が垂れこめた雲の上から正しく海中の島のように覗いているのを目にし、雲の低さに何度も溜息をついたものだ。雲の上を飛んでやっと太陽の存在を思い出すようなこの気候もアルプスの北ならではの話、南の諸国が予定に入っていないのが何とも残念であった。

ところで、南北を大きく分けるこの自然の壁と並んで欧州には東西を分かつ思想、体制の壁がある。云うまでもなく謂ゆる鉄のカーテンであり、東西ベルリンを隔てる文字通りの「壁」である。西側の諸国では、経済労働事情であれ、

社会保障であれ、基本的には我国のそれと共通点が多く、関係も密接であるから、日本にもよく紹介され、一般にもその実体が知られている。そこで、ここでは今回の調査団が訪れた東側の2カ国についてその印象を述べてみようと思う。

ただ、前記の調査目的からして社会保障の分野は中心的ウェイトを占めるものではなく、周辺的補足説明として断片的に言及されるだけであった。したがって、ここで両国の社会保障制度の紹介を試みることはもとより不可能であり、「海外情報」としてその道の専門家の方々に提供できるような新しい事実、資料もあるとは思われない。この意味では、当誌に筆を執るのは正直のところおこがましい限りとの念に堪えないのであるが、社会保障も政治、経済全般の方向に規定される一制度であり、一国の社会保障の実体は単なる法規論、制度論では扱えられない面が多分にあると思われる。この点を申し訳として、1960年代の西独滞在中に行った何回かの東独の政府、報道関係機関訪問、一昨年東独、チェコの個人的知己を訪ねた旅行での体験をも踏まえて私なりの印象を語ることをお許し願いたい。

印象の中で最も強いものは第一印象であるという。今回の調査団の第一印象は最初に訪れた東ベルリンに入る際に目を射た「壁」であった。空路西ベルリンに入り、バスで東ベルリンへ移動するルートをとったので、先ず西側から高さ4メートル程のコンクリート屏を見ることとなる。上端に太目の土管のようなコンクリートパイプが走っているのがミソで、これは亡命を試みる者が「壁」に跳びつごうとしても手が滑ってしまうための仕掛けである。尤も、東側に入って見れば分るが、この「壁」の背後には幅広い立入禁止区域が鉄条網その他で何重にか仕切られており、警備も嚴重を極めているので「壁」に近付くこと自体が命がけである。

この事実を文字通り直視し、入管ではパスポートを集めた係官が事務所に消えた後長時間待たされるという目に会って東に入るのであるから、意識せずと

も何か身構えた心理状態に陥る。その上、東には西側の新聞、書籍等は一切無く、持ち込みも禁止。西からのテレビ、ラジオの電波は入ってくるものの、滞在一日目から一種の被隔離感が生じてくる。

このような次第であるから、会合に臨む気持も西欧での場合とはやや異なる緊張感があった。東独での会合は、国家計画委員会、外国貿易会議所、労働組合連合会で行われ、これにケーブル工場訪問が加わった。

国家計画委員会は、社会主義統一党及び政府の決定する基本経済路線に従って具体的な年次経済計画を立案、決定する機関である。委員会とは云いながら、日本の各種審議会とは異り、政府の一外局とでも考えるべきであろう。ここでの会合の主題は、計画作成のプロセスであった。年次計画は原案の大綱を同委員会で作成し、これを地域毎の産業別組織に降し、更にそこから各企業（国営企業）に細目を降して検討する。各企業では労働組合（企業単位に組織）を中心に大衆討議をして現場の意見、提案を加えて産別組織へ、更に計画委へと逆に持ち上げるとの説明である。企業別目標の検討は毎年6月頃から3カ月程かけて行い、計画委が最終的集約を終えるのが11月、これを人民議会へ提出して法制化することのだが、この説明で再三使われ、強調されたのが「民主的中央主義」なる概念であった。これは、上部機関の決定に先立って提案を下部に降し、下部の意見を積み上げて最終決定に導くという方式を現すのだが、貿易についての年次計画を相手国別輸出入額、品目別に立案する貿易会議所でも事更にこの言葉を用いて民主的経済運営を強調していた。我々訪問者が計画経済は上からの押しつけ制度との先入観を抱いてやってくるものと想像し、その先入観を除いてやろうと意気込んでいるように受け取られた。「壁」を含む国境のものものしさと街での雰囲気から、我々が何か独特の緊張感をもって会合に赴くとすれば、先方も異体制国の人間を迎えると一つ社会主義の良さを強調してやれと気を張るところがあるようだ。

この気張りは、質疑応答に入ってからでも感じられた。原則論の説明に対してこちらもいろいろ具体論、実際の運用面を知りたいと質問をするのだが、答え

は直ぐ抽象論、公式論に立ち帰ってしまう。時間の制約の故もあるが、なかなか打ち解けたやりとりには至らなかった。先方の出席者は決して悪意ではなく、むしろ極めて好意的に迎えてくれているのであるが、立場を異にする国をそれぞれ背景とすると質疑応答にもやはりある限界が生じてしまうようである。

同じことは労働組合連合会での会合についても指摘されるが、そもそも社会主義国における労働組合は、自由主義諸国のそれとは根本的に性格を異にする。組合の目的がより広く、国家経済計画への参画、達成への寄与が大書されるために生産性向上も一貫した任務として掲げられている。勤労意欲向上、技能育成のための教育、研修も仕事の一つである。組合加入資格も全勤労者であり、ここでいう勤労者には例えば企業の長も含まれる；ケーブル工場見学に際して説明に当たった同コンビナートの長は、その職は大臣によって任命され、大臣に対して責任を負うものであるが、自身組合員であると語っていた。つまり、資本主義社会でいう労使関係は存在しないという建前であるから、労働組合も対使用者目的の組織としての性格は持たないこととなる。むしろ国家全体の運営責任の一端を担う公的な勤労者組織というべきであろう。労働組合連合会が人民議会へ一般議員とは別枠で68名の議員を派遣しており、また同会に直接の法案提案権が認められていることも労働組合のこのような性格、位置づけによるものであるに違いない。

東独の全勤労者860万人のうちの834万人が加入し、組織率97%を挙げる労働組合は1企業1組合の形で組織され、公務職、文化・芸術などを含む16の産別組織を通じて連合会に連っているのであるが、労働組合は社会保険の分野でも枢要な役割を果している。

先ず、社会保険全般の保険者であるが、この役割が1950年代に労働組合連合会に移された。それ以後、社会保険の事務も地域別産業別の労働組合組織の担うところとなり、末端業務は各企業、事業所の労働組合が実施するところとなっている。東独でも西独でいう職員（ホワイトカラー）と労働者（ブルーカラー）の区分は残っているが、保険上は一体化され、また、謂ゆる「官吏」の身

分は廃され、公務職員とされているので、統合単一の社会保険制度となっている。「官民格差」などないわけである。加入は所得とは無関係に義務的であり、自由業者、自営者、学生にも及ぶ。給付総額は1977年度実績で200億マルク、うち110億マルクを保険料収入で賄い、国庫から95億マルクの補助を受けたという。給付内容は疾病保険部門では国家医療制度のため現金給付が主本であり、疾病手当は6週間賃金の90%を保障、以降は子供数に応じて50~80%を無期限支給するとのことであった。この関連で、一昨年知人の女医さんから聞いた話を思い出したが、医師は殆どが病院等の勤務医であり、したがって給与も公定でその水準も大学出の他職種と変りがない、例外的に個人で開業している者もこれに準じて国家から給与を受けるとの説明であった。ただ、西独からの旅行者が東独で治療を受けると西独の診療報酬表に拠った請求書を西独の疾病金庫向けに作成するそうで、「その料金を見ると気持ちが悪くなるワ」と笑い、日本の点数表も大同小異、しかも優遇税制があると話したところ、「この国では医者も金持にはなれないわ」と頭を振っていた。

老令年金は賃金の80%を原則とし、現行平均月額が360マルク程と説明された。生活必要物資、交通等公共料金を政策的に長年(30年とのこと)据え置いている国柄を考えれば、最低生活の保障はされる額と認めて良いのかもしれない。この物価据置は国家補助でなされているわけで、100マルクの買物をした場合実質27マルクの補助に浴している計算になるという。補助の財源は結局税金又は国営企業の収益であるから、東独国民は全体として見れば自からその分を稼ぎ出しているわけだが、外国からの客人にはまるまるサービスしていることとなりますと聞かされた。その通りには違いないが、私の眼には一昨年ホテルのフロントで垣間見た料金表が浮んだ。同じ部屋に三本立の値段があり、社会主義友好国の人には東独市民用の料金のほぼ2割増し、その他の外国人には約2倍である。これはチェコも含め東欧共通の方式のようだが、取るところでは取っていらっしやるのだ。しかも東独では西独マルクと1対1(実勢は1対4程の力なのだが)で西側通貨との両替をし、西独のお蔭で為替差益も得ている。

好んで批判的なことを書くのではないが、一昨年の個人で体験し、知人友人から聞いたことと今回の訪問での公式説明とがどうも噛み合わないのである。役所の公的発言と実際の間隔に隔たりがあるのは世の常に違いあるまいがここではその落差が大きい。雇用問題にしても、失業はゼロであり、職業選択の自由は保障されているとの説明がある。失業が無いのは実際にも人手不足であり、政策的にも失業に通じる解雇を避けている点から肯かれるが、計画経済の下で人的配置をも長期的にコントロールしようとする社会では、その良し悪しは別として職業選択の自由は計画の枠内でのものに限定されてしまわざるを得ないであろう。職業選択に際しては、学校、大学の終了迄に就職ガイダンスを懇切に行うとの応答があったが、その「懇切さ」は、ある知人の2年前に大学に進んだお嬢さんが、「大学の学部を選ぶのも、仕事を選ぶのも貴方の国みたいに自由にはできないの」とこぼしていたことから察せられる。自由主義国でも思いの尽に行くわけでは決してないが、結果は兎も角としてある職業に挑戦する自由はある社会と、能力、適性を考慮してではあっても経済計画に基づく人員養成プランの枠組に嵌め込まれて教育を受ける体制とでは、やはり一味違う。後者の枠組内での決定を職業選択の自由と称するか否かは言葉の定義を巡る議論になってしまうであろう……。

このように、先方の説明が建前論、公式論に終始すればする程実際との差に関心が向けられてしまう。調査団には労使双方の立場の者がほぼ同数加わっており、大部分が東欧訪問は初めての方々であったが、建前論拜聴には全員がうんざりさせられていた。ところが不思議なことに見学対象に先方が用意したケーブル工場は、規模こそかなりのものであったが設備は旧式、従業員は無気力、職場は乱雑で、団員一同これでは日本なら生産性、職場の環境・安全を議論する以前の段階と内心びっくりした。反面、こんなところをよく外国人に見せたと変な感心もさせられた。後日、この工場は同種の中でも古いもので、他地の工場は機械も新しく、作業能率、環境面でもはるかに上だとの説明が追いかけてきたが、東独の経済力からしてこれは本当と察するに吝かでない。但し、10

年前に光学工場(ツェイス)、ビール工場を訪問したことがあるが、そのときと全く同じある一つのことに今回も印象を深くした。その一つのことは、社内で指導的立場にある人々、企業長、幹部、労組役員等は信念に満ち、目を輝かせて社会主義の理念を説き、企業説明にも当たってくれるのであるが、オフィスでも工場でも我々の目からすると極めて一般従業員の活気が乏しい。精力的に働くドイツ人というイメージとは程遠い。これは企業に限らず役所でも街頭でも同じで、人々の姿に生気が稀薄に感じられる。珍しく胸を張り、颯爽とした感じの人と行き交い、おやと思うと襟に党員バッジが光っているということが度々である。党員こそは社会主義体制下でのエリートであり、どんな分野でも指導的ポストを占める。また資格取得も厳しいので、本音で党の説く社会主義を信奉する者でなければ入党はできないようだ。そうとすれば党員は自分の信念に添った社会の建設に「アクティヴィスト」として働く場を得、物質的にも恵まれた環境にある者であり、自ずと足取りも軽くなる。これに対して、社会主義にいささかでも懐疑的な考えを持つ人々、党から信用できると認められない人々は高等教育の場からも排され、社会的にもまず高い地位には就けない。生活に張りを覚えられないのも無理はない。60年代には、或は物質面での生活問題が活気の無さの一因かとも推測したが、西とは次元が違うにせよ生活水準が向上した現在でも印象が変わらないのは、その原因がやはり精神面にあるからであろう。国営デパートでの商品選択の幅はある程度広がってきたと察せられるが、思想、社会体制についての選択肢を唯一に限定する全体主義の投ずる大きな影の部分は全く不変であった。

チェコスロヴァキアでは、商工会議所、労組中央評議会、労働社会省、外国貿易省の各代表と合同の会合を持ったが、社会保険面では老令保障につき、年金請求権の生じる60才(男子)を越えても就業を続け年金を請求しない場合、その期間に応じて毎年一定率を退職後の年金に上積みするとの指摘があった。西欧での早期退職年金とは逆に、チェコでは(請求権発生が60才と比較的早目であることも一因と思われるが)継続就労を奨励する形となっている。年金支

給額は職種カテゴリー別に三分して決定され、鉱山・土木・放射線物質取扱職等の第1種職については平均賃金の60%を基本として55才を越えて勤続すると毎年2%を上積み、就業環境がハードな第2種職では基本55%、60才を越える勤続分年間1.5%、一般の第3種職では50%と1%とされている。

経済、貿易の構造、運営は基本的には東独の場合と同様であるが、先方の説明者が何れも原則論を述べた後で盛んに「実際には……」との言葉で切り出す現実論を述べていたのが原則論一辺例の東独の後だけに新鮮であった。

東独とチェコを比較すると、国レベルでも個人レベルでも各種経済統計上の数字は東独の方が上なのであるが、一般市民を見る限りチェコの方が生活を多彩に楽しんでいると思われた。消費物資、サービス業関係では明らかにチェコが上廻っており、住宅面でも優るとも決して劣ってはいない。これは、国の経済政策の重点の置き方によるのであろうが、根本的には民族性の違いに根をもつ差異ではなかろうか? 同じ社会主義の枠組を与えられながら、理論好きのドイツ人が建前論に徹底して現実を動かそうとし、質実剛健に生活を押える型になっているのに対して、チェコ人、スロヴァキア人は適度に人間の現実との妥協をはかって生活をエンジョイするゆとりを見出しているようだ。

プラハでの合同会談の後で、国営旅行社のエスコート役の青年に「どんな印象を得ました?」と聞かれた。そこで、「原理原則は東独のそれと規を一にしているようだが、その運用面ではかなり柔軟性があるとの感触を得、その点好感が持てた」と答えたら、「そう思っただけで大変有難いが、柔軟性はまだ不十分、もっとフレキシブルでなければ」と語っていた。

1968年以来、折角の「プラハの春」も花を蕾の俛にさせているくらいがある。東独にせよチェコにせよ、我々から見るといずれも国民を物理的、精神的欄内に閉じ込めた「寒い国」であった。今年はスメタナが組曲「わが祖国」を完成して丁度百年になるが、毎年「プラハの春」を飾るこの曲はこれからどんな音色で奏でられてゆくのだろうか。